

平成17年 3月期 決算短信 (連結)

平成17年 5月18日

上場会社名 新光商事株式会社
 コード番号 8141
 (URL <http://www.shinko-sj.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役
 氏名 蜂谷 訓平

氏名 北井 暁夫
 TEL (03) 5721 - 2111

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 3月期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	113,968	2.1	2,491	18.3	2,595	28.1
16年 3月期	116,429	2.4	2,106	2.9	2,026	0.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,593	65.9	68.46	-	4.7	4.3	2.3
16年 3月期	960	343.2	41.12	-	2.9	3.3	1.7

(注) 1. 持分法投資損益 17年 3月期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 22,989,336株 16年 3月期 23,002,088株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	58,107	34,686	59.7	1,508.41
16年 3月期	62,441	33,415	53.5	1,452.48

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 22,981,830株 16年 3月期 22,995,564株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	2,982	30	1,752	6,501
16年 3月期	3,486	103	1,133	5,152

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	1,400	800
通期	124,000	3,000	1,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 78円32銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料の8頁を参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（新光商事株式会社）子会社 10 社及び関連会社 1 社により構成されており、集積回路、半導体素子等の電子部品及び電子機器の販売、輸出入を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要取扱商品	取扱会社
電子部品	メモリー マイコン システム L S I 半導体 コンデンサ フェライトコア カラー液晶 アッセンブリ 一般電子部品他	当社 SHINKO(PTE)LTD. NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED 陽耀電子股イ份有限公司 NOVALUX AMERICA INC. ノバラックスジャパン(株) NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD.
電子機器	パーソナルコンピュータ コンピュータ周辺機器 レーザ装置	当社 ノバラックスジャパン(株)

また、非連結子会社及び関連会社の名称及び事業内容は以下のとおりであります。

非連結子会社

名称	事業内容
新光商事エルエスアイデザインセンター(株)	マイクロコンピュータの開発・設計及びソフトウェアの製作・販売（主として電子部品に係わるもの）
(株)飛鳥	電子部品・電子機器の販売
PT.NOVALUX INDONESIA	電子部品の販売
楽法洛（上海）貿易有限公司	電子部品の販売

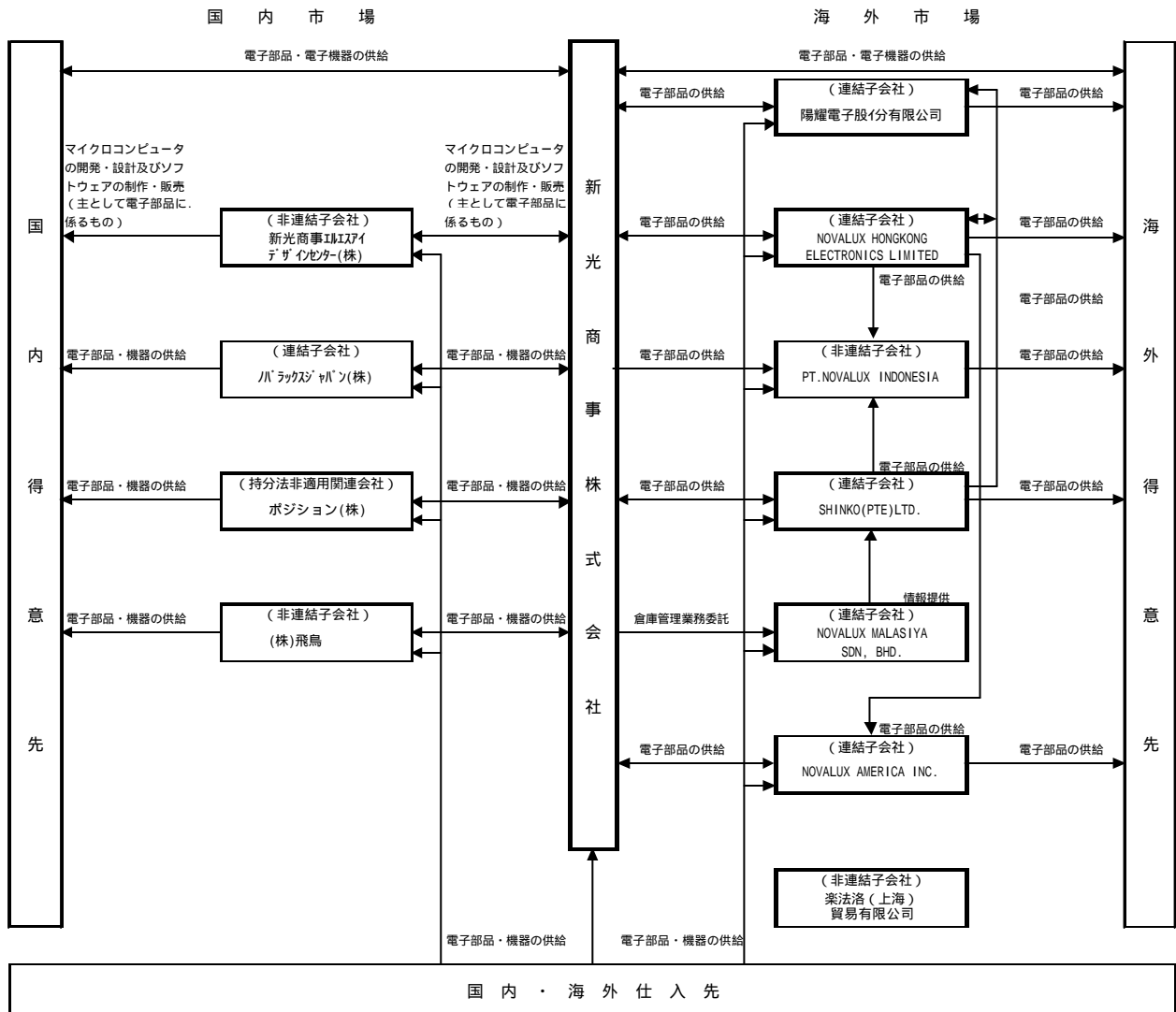
(注) 当連結会計年度にて、NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED の 100% 出資により楽法洛（上海）貿易有限公司を設立しました。

関連会社

名称	事業内容
ポジション(株)	電子部品・電子機器の販売

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 当連結会計年度にて、NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED の 100% 出資により樂法洛 (上海) 貿易有限公司を設立しました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信用を重んじ、勤勉、誠実、奉仕の精神に徹する」、「日常の仕事を通じ、新しい文化の創造に参画し、社会に貢献する。」を原点として、顧客の満足する品質、技術、サービスの実現を図るべく、グループを挙げて取り組んでおります。

激変する経営環境の中で当社グループに求められる役割・機能を的確に捉え、技術商社として要素技術の充実に努めるとともに、ソリューション提案事業及び新たなビジネスモデルに対応できる体制を構築し、独自性の高い商社を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、事業収益を基礎として、株主に対する利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、バランス良く実施する事を基本的な考えとしております。

また、株主各位への配当につきましては、安定的な配当の継続を基本として、実質配当額向上の観点から株主資本利益率の向上に努め、中期的には配当性向 30%、株主資本配当率 1.5%を目指してまいります。

内部留保資金につきましては、長期的展望にたって新規事業及び投資等に活用し、企業体質と競争力の一層の強化に取り組んでまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式投資単位の引下げが株式市場への個人投資家の参加を促すために有効な施策であると認識しております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、業績及び株価等を勘案し、その費用・効果等を総合的に検討した上で流動性と株主利益を高めるため、最適な方法を検討し慎重に対処してまいります。現段階において、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、より効率的な経営を目指し、利益重視の観点から 3%以上の営業利益率を目標として掲げております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループが関連するエレクトロニクス業界は、足下ではデジタル家電・情報機器・携帯電話などが一時的な調整局面を迎えておりますが、2005 年度後半には回復の兆しが見られるとの予測が大方の見方であり、中長期的にも海外を中心としてデジタル家電・自動車電装等今後大きな成長が期待されております。

このような環境のもと、当社グループは、粗利益額の拡大を第一に考え、営業戦略の再構築に取り組んでまいりました。より幅広い顧客層を基盤とした強固な企業体制を作り上げるために、販売技術力強化並びに営業力の強化に注力し、透明性の高いコーポレート・ガバナンスの充実に並びにリスクマネジメントの一層の強化に継続的に取り組めます。

当社グループは今後の成長戦略を再構築する為に、以下の課題に取り組んでまいります。

国内営業力の強化

前年度に粗利益額の拡大を第一とし、マネジメント及び営業活動の質の転換を図ると同時に経費削減を推進した結果、粗利益率は着実に改善してきております。

今後は、より強固な企業体質を作り上げるために、幅広い顧客層がそれぞれに満足していただけるサービスの提供を目的とし、当社の強みである技術力を生かした販売体制の構築と営業人員の増強を強力に進めてまいります。

海外事業の強化

海外における連結子会社の業績は、アジアを中心に大きく伸長しております。今後の中国市場の拡大に向けて、2005 年 3 月に NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED の 100% 出資により上海事務所を現地法人化し、楽法洛（上海）貿易有限公司を設立いたしました。さらに、自動車電装等海外展開を視野に、より一層の国内外の情報連携強化及び海外でのコーディネート機能の強化を図ってまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主をはじめとするステークホルダーに対する社会的な責任を果たしていくことを、基本的な方針・目的としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は、経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項並びに経営に関する重要事項を決定し、また職務の執行を管理・監督する意思決定機関として、月1回の定時取締役会のほか、適時に臨時取締役会を開催しております。取締役任期を1年に短縮し、経営の機動性及び柔軟性の向上と、年度ごとの経営責任の明確化を図っております。

また、社内各部門から課題・業務遂行状況について、月2回の常務会を開催し各部門からの答申、報告を受けて審議し、直ちに経営判断に反映させ環境変化の激しい市場に柔軟かつ迅速に対応できる体制にしております。

当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤監査役、2名が社外監査役です。取締役会及び経営会議等に出席して意見を述べるほか、会計監査人もしくは監査室の監査への立会いなどにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。

内部統制システムとして監査室を設置しており、業務活動の全域に渡り、方針・計画・手続の妥当性、業務実施の有効性、法令の遵守状況等について内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

社長を委員長とし外部の弁護士を交えたコンプライアンス委員会を設置し、定期的に委員会を開催し、コンプライアンス体制の強化を図っております。具体的には、コンプライアンス教育および法律知識教育を実施し、意識調査等によるモニタリングを行っております。

会計監査については以下のとおり実施しております。

(1) 業務を執行した公認会計士の氏名等及び監査年数

吉野 昌年（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）：26年
石井 和人（公認会計士桜友共同事務所 代表構成員）：15年
大河原 恵史（公認会計士桜友共同事務所 構 成 員）：8年

(2) 補助者の構成

公認会計士桜友共同事務所に所属する公認会計士 8名

(3) 審査体制

意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に常置されている審査委員会（証券取引法に基づく監査業務の執行者のみにより、委員長以下8名で構成されている。）において、有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

その他

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等の内容

(1) 取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 11名 68百万円
監査役 5名 23百万円

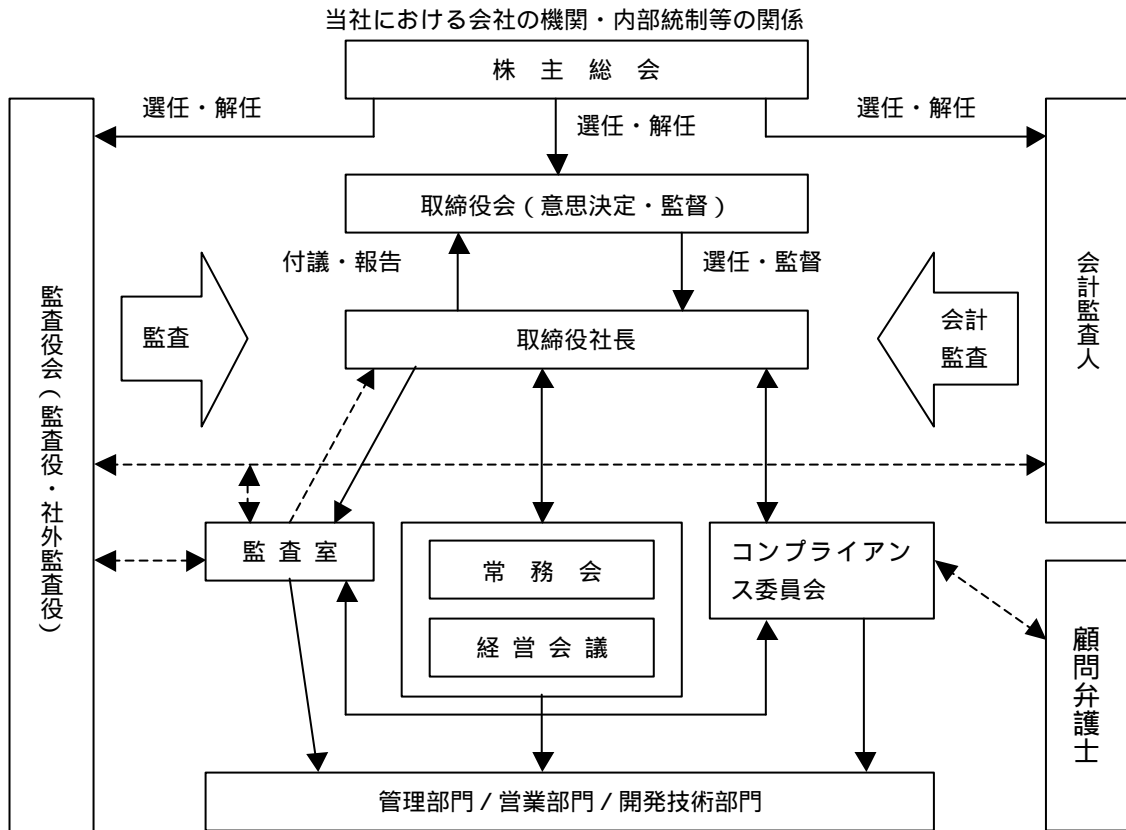
（注）報酬限度額 取締役：年額 216百万円
監査役：年額 60百万円

(2) 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金

取締役 2名 32百万円
監査役 2名 7百万円

監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額 20百万円



また、相談窓口を社内及び社外に設置しております。加えて、この取り組みを当社グループ全体にも広げ
るべく活動を展開してまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計期間における経済環境は、前半は記録的な猛暑やアテネ五輪の効果で個人消費にも明るさが戻り、製造業を中心に景気の回復傾向が見えてまいりました。一転後半にかけてはエレクトロニクス業界において、セツトメーカの予測程には市場での需要が盛り上がり、市場環境は急激に悪化してまいりました。

当社グループを取り巻く環境においても、前半はPC周辺機器・自動車電装・産業機器関連が好調に推移いたしました。後半においてPC周辺機器向け販売価格が予想以上に下落したこと、また中国向け携帯端末の需要低迷による生産調整及び娯楽機器の量産立上げが次期にずれ込んだこと等により、同様の影響を受けた結果となりました。

海外においては、日系顧客の中国への生産シフトの加速及びPC周辺機器・娯楽機器等のEMS事業の拡大や通信機器関連の現地企業に対する拡販が奏功し、アジア地域を中心に好調に推移いたしました。

なお、連結子会社であるNOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、陽耀電子股分有限公司の3社につきましては親会社と決算期を統一するため決算期変更を行い、これら3社の前連結会計期間は15ヶ月となっております。

これらの結果、当社グループの連結売上高は、1,139億68百万円（前年同期比2.1%減）となりました。これを地域別にみますと、日本国内が943億51百万円（前年同期比3.1%減）、アジアが247億39百万円（前年同期比0.8%減）、北米が6億38百万円（前年同期比40.9%増）であります。

利益面につきましては、粗利益の確保や経費削減等の成果が顕著に表れ、経常利益は25億95百万円（前年同期比28.1%増）となりました。また当期純利益は15億93百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子部品事業

集積回路

国内においては携帯電話用MCP（複合専用メモリ）に採用されるSRAM及び中国向けPHS用LSIの需要が減少いたしました。PC周辺機器向けカスタムLSIや自動車電装用マイコン及び海外半導体製品は堅調に推移いたしました。また海外においてはPC周辺機器向けLSIが堅調に推移いたしました。

以上の結果、集積回路の売上高は431億14百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

半導体素子

国内においては、自動車電装向け及び産業機器向け半導体は堅調に推移したものの、携帯電話機向け表示ドライバの需要が減少いたしました。また海外においては衛星放送受信機器向け化合物半導体が堅調に推移いたしました。

以上の結果、半導体素子の売上高は183億26百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

回路部品

国内においては、電装顧客向けプリント基板の生産調整により売上高は減少いたしました。海外においては、デジタルカメラ向けタンタルコンデンサが堅調に推移いたしました。

以上の結果、回路部品の売上高は93億79百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

電子管

国内においては、ノートPC向けタッチパネル及び産業機器向け・娯楽機器向け液晶パネルが好調に推移いたしました。

以上の結果、電子管の売上高は64億39百万円（前年同期比10.0%増）となりました。

その他電子部品

国内においては、娯楽機器向けアセンブリ製品の立上げが遅れた影響を受け、売上高は減少しましたが、海外においては娯楽機器向けアセンブリ製品が堅調に推移いたしました。

以上の結果、その他電子部品の売上高は292億17百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

電子機器事業

電子機器

国内においては、韓国半導体業界向けレーザ装置等の価格競争激化により売上高は減少いたしました。

以上の結果、電子機器の売上高は74億90百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が26億29百万円（前年同期比42.0%増）となり、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払及び短期借入金の返済等があったものの、売上債権の減少及び短期借入金の実行等により、前連結会計年度末に比べ13億49百万円増加（前年同期比38.3%減）し、当連結会計年度末には65億1百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は29億82百万円（前年同期比14.4%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益26億29百万円に加え、売上債権が54億97百万円減少したことによる収入とたな卸資産10億53百万円の増加、仕入債務37億25百万円の減少及び法人税等13億18百万円の納税による支出等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は30百万円（前年同期比70.8%減）となりました。これは主にその他投資資産の売却・解約2億37百万円による収入等と投資有価証券の取得26百万円、有形固定資産の取得94百万円、無形固定資産の取得49百万円及びその他投資資産の取得41百万円の支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17億52百万円（前年同期比54.5%増）となりました。これは主に短期借入63億55百万円及び長期借入6億円の発行による収入があったものの、短期借入金80億51百万円及び長期借入金3億円の約定弁済による支出等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	47.5	57.0	53.7	53.5	59.7
時価ベースの株主資本比率（％）	22.8	21.0	14.8	26.9	38.6
債務償還年数（年）		0.4		1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）		262.7		82.3	95.9

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 次期の見通し

今後の市場環境は、足下においては未だ調整局面にあるものの、後半には緩やかながら回復してくるものと思われま

われます。
このような環境のもと、当社グループの次期見通しは、P C周辺機器関連・自動車電装関連・娯楽機器関連を中心に堅調に推移するものとみております。

海外においてもアジア地域を中心に好調に推移するものと思われ、平成 18 年 3 月期の連結業績予想につきましては、連結売上高 1,240 億円、経常利益 30 億円、当期純利益 18 億円を達成目標としております。

当社グループにおきましては、今後も経営環境の変化に的確かつ迅速に対応し、中期経営戦略の着実な実現を目指してまいります。

4. 事業等のリスク

当社グループの投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) エレクトロニクス業界の需要動向による影響について

当社グループは半導体を中心とした電子部品及び電子機器を取り扱う商社であることから、当社グループの業績は得意先である電子・電気機器業界の電子部品等の需要ならびに設備投資動向等の影響を受ける可能性があります。当社グループではカスタム L S I 等、より付加価値が高く価格変動が比較的少ない商品を拡販することにより、これらの影響を回避するように努めておりますが、エレクトロニクス業界の市況が悪化することにより当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 取引先との関係に関するリスク

仕入先について

当社グループでの主要な仕入先は N E C エレクトロニクス社であり、平成 17 年 3 月期の当社の総仕入実績に対する割合は 40.5% となっております。N E C エレクトロニクス社とは取引基本契約書を締結し、取引関係は安定しておりますが、同社への依存度が高いため取引関係が不安定になった場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

顧客に対する信用リスク

当社グループの顧客の多くは、代金後払いにて製品・サービスを購入していただいております。当社グループが多額の売掛金を有する顧客が財務上の問題に直面した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

海外市場での事業拡大にともなうリスク

当社グループは海外市場での事業拡大を戦略のひとつとしております。当社グループのアジアを中心とした事業及び投資は、海外の金融市場及び経済に問題が生じた場合や当該国の社会的及び政治的な問題が生じた場合、当該市場に関係の深い顧客からの需要が大幅に減少するなど、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動のリスクについて

当社グループの業績及び財務状況は、為替相場の変動によって影響を受けます。為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の本邦通貨換算額に影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引している商品の価格及び売上高、仕入高にも影響を与える可能性があります。

こうした中、当社グループは為替予約によって、為替変動の影響を軽減するよう努めております。しかしながら、リスクヘッジにより為替変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、急激な為替変動は当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	5,152		6,501		
2. 受取手形及び売掛金	36,635		30,988		
3. たな卸資産	8,008		9,061		
4. 繰延税金資産	218		197		
5. 未収入金	4,924		4,357		
6. その他	280		115		
貸倒引当金	186		93		
流動資産合計	55,031	88.1	51,127	88.0	3,903
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2,338		2,311		
減価償却累計額	1,474	863	1,493	818	
(2) 土地		2,080		2,080	
(3) その他	773		743		
減価償却累計額	530	242	547	195	
有形固定資産合計		3,187		3,094	92
2. 無形固定資産		509		202	306
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,327		2,263	
(2) 繰延税金資産		381		436	
(3) その他		1,089		1,096	
貸倒引当金		85		114	
投資その他の資産合計		3,713		3,682	30
固定資産合計		7,409		6,979	429
資産合計		62,441		58,107	4,333
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		21,494		17,768	
2. 短期借入金		4,447		2,884	
3. 未払法人税等		572		340	
4. その他		1,174		952	
流動負債合計		27,689		21,945	5,743
固定負債					
1. 長期借入金		100		300	
2. 再評価に係る繰延税金負債		208		208	
3. 退職給付引当金		670		706	
4. 役員退職慰労引当金		153		127	
5. その他		204		132	
固定負債合計		1,336		1,475	139
負債合計		29,025		23,421	5,604
(少数株主持分)					
少数株主持分		-		-	-
(資本の部)					
資本金		7,336		7,336	-
資本剰余金		7,434		7,434	0
利益剰余金		18,089		19,323	1,234
土地再評価差額金		303		303	-
その他有価証券評価差額金		561		542	19
為替換算調整勘定		283		216	67
自己株式		27		38	10
資本合計		33,415		34,686	1,270
負債、少数株主持分及び 資本合計		62,441		58,107	4,333

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高	116,429	100.0	113,968	100.0	2,460
売上原価	106,555	91.5	103,848	91.1	2,706
売上総利益	9,873	8.5	10,119	8.9	246
販売費及び一般管理費	7,767	6.7	7,627	6.7	139
営業利益	2,106	1.8	2,491	2.2	385
営業外収益					
1. 受取利息	15		13		
2. 受取配当金	16		18		
3. 商圏譲渡益	-		108		
4. 雑収入	37	69	41	182	113
営業外費用					
1. 支払利息	44		33		
2. 為替差損	89		14		
3. 雑支出	15	148	31	78	69
経常利益	2,026	1.7	2,595	2.3	568
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入額	1		100		
2. 投資有価証券売却益	20		-		
3. その他	0	22	10	110	88
特別損失					
1. 固定資産売却・除却損	16		12		
2. 特別退職金	10		-		
3. 投資有価証券評価損	-		56		
4. 退職給付制度改定損失	76		-		
5. 為替差損	65		-		
6. その他	27	196	7	76	119
税金等調整前当期純利益	1,852	1.6	2,629	2.3	777
法人税、住民税及び事業税	830		1,061		
法人税等調整額	61	891	25	1,036	144
当期純利益	960	0.8	1,593	1.4	633

(3) 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		当連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		対前年比
	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		7,434		7,434	0
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益	0	0	0	0	0
資本剰余金期末残高		7,434		7,434	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		17,405		18,089	684
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	960	960	1,593	1,593	633
利益剰余金減少高					
1. 配当金	276		344		
2. 取締役賞与	-	276	15	359	83
利益剰余金期末残高		18,089		19,323	1,234

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度	当連結会計年度	対前年比
	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,852	2,629	
減価償却費	528	508	
退職給付引当金の増減額	441	36	
役員退職慰労引当金の減少額	20	25	
貸倒引当金の増減額	10	64	
受取利息及び受取配当金	31	31	
支払利息	44	33	
有形固定資産売却益	-	0	
有形固定資産売却・除却損	16	12	
投資有価証券評価損	-	56	
投資有価証券売却益	20	-	
売上債権の減少額	1,749	5,497	
未収入金の増減額	2,044	569	
たな卸資産の増減額	119	1,053	
仕入債務の増減額	2,006	3,725	
未払消費税等の増減額	52	9	
その他の資産及び負債の増減額	5	118	
取締役賞与の支払額	-	15	
その他非資金取引	52	2	
小計	3,868	4,297	429
利息及び配当金の受取額	34	34	
利息の支払額	42	31	
法人税等の支払額	374	1,318	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,486	2,982	503
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出	11	26	
投資有価証券の売却による収入	36	0	
有形固定資産の取得による支出	60	94	
有形固定資産の売却による収入	38	0	
無形固定資産の取得による支出	82	49	
貸付けによる支出	0	-	
貸付金の回収による収入	4	3	
その他投資資産の取得による支出	41	41	
その他投資資産の売却・解約による収入	220	237	
投資活動によるキャッシュ・フロー	103	30	73
財務活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	10,154	6,355	
短期借入金の返済による支出	10,684	8,051	
長期借入れによる収入	-	600	
長期借入金の返済による支出	320	300	
自己株式の取得による支出	7	11	
自己株式の売却による収入	0	0	
配当金の支払額	276	345	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,133	1,752	618
現金及び現金同等物に係る換算差額	270	88	358
現金及び現金同等物の増加額	2,185	1,349	835
現金及び現金同等物の期首残高	2,966	5,152	2,185
現金及び現金同等物の期末残高	5,152	6,501	1,349

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

NOVALUX HONG KONG ELECTRONICS LIMITED、SHINKO (PTE) LTD.、NOVALUX AMERICA INC.、NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD.、
陽耀電子股分有限公司、ノバラックスジャパン株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、PT.NOVALUX INDONESIA、樂法洛（上海）
貿易有限公司

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益
剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（新光商事エルエスアイデザインセンタ - 株式会社、株式会社飛鳥、 PT.NOVALUX INDONESIA、樂法洛（上海）貿易有限公司）及び関連会社（ポジション株式会社）は、当期純損益（持 分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼ す影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

海外連結子会社のうち NOVALUX AMERICA INC. 及び NOVALUX MALAYSIA SDN,BHD. の決算日は、12月31日であり
ます。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結
決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価
は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

商品 主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法を採用しております。（ただし、連結財務諸表提出会社は平成10年4月1日以降に取得した
建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

その他 2～15年

□ 無形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

営業権 3年

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

□ 退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

連結財務諸表提出会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方針

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金

ハ ヘッジ方針

外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

新たに株式を取得して連結子会社とした会社がないため、該当ありません。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定が発生してないため、該当ありません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	177百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	162百万円	投資その他の資産		その他(出資金)	20																
投資有価証券(株式)	177百万円																								
投資有価証券(株式)	162百万円																								
投資その他の資産																									
その他(出資金)	20																								
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事ILIAアイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">156</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事ILIAアイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	156	住宅資金借入債務	計	186	-	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新光商事ILIAアイデザインセンター(株)</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: center;">128</td> <td>住宅資金借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	新光商事ILIAアイデザインセンター(株)	30	借入債務	従業員	128	住宅資金借入債務	計	158	-
保証先	金額(百万円)	内容																							
新光商事ILIAアイデザインセンター(株)	30	借入債務																							
従業員	156	住宅資金借入債務																							
計	186	-																							
保証先	金額(百万円)	内容																							
新光商事ILIAアイデザインセンター(株)	30	借入債務																							
従業員	128	住宅資金借入債務																							
計	158	-																							
<p>3 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 149百万円</p>	<p>3 土地再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める評価額に合理的に調整を加えて算定</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 212百万円</p>																								
<p>4 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,932百万円が含まれております。</p>	<p>4 未収入金</p> <p>ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額3,488百万円が含まれております。</p>																								
<p>5 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。</p>	<p>5 当社の発行株式総数は、普通株式23,055,283株であります。</p>																								
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式59,719株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式73,453株であります。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び賞与 3,170百万円	給料及び賞与 3,188百万円
退職給付費用 376	退職給付費用 324
役員退職慰労引当金繰入額 24	役員退職慰労引当金繰入額 13
貸倒引当金繰入額 47	貸倒引当金繰入額 35
事務委託費 782	事務委託費 824
2 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。	2 固定資産売却・除却損の内容は次のとおりであります。
建物及び構築物 3百万円	建物及び構築物 6百万円
その他 12	その他 5
計 16	計 12

(連結キャッシュ・フロ - 計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,152	現金及び預金勘定 6,501
現金及び現金同等物 5,152	現金及び現金同等物 6,501

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">330</td> <td style="text-align: center;">191</td> <td style="text-align: center;">139</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	330	191	139	合計	330	191	139	1年内	61百万円	1年超	77百万円	合計	139百万円	支払リース料	82百万円	減価償却費相当額	82百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">264</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他 (器具備品等)	264	139	124	合計	264	139	124	1年内	57百万円	1年超	67百万円	合計	124百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他 (器具備品等)	330	191	139																																										
合計	330	191	139																																										
1年内	61百万円																																												
1年超	77百万円																																												
合計	139百万円																																												
支払リース料	82百万円																																												
減価償却費相当額	82百万円																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
その他 (器具備品等)	264	139	124																																										
合計	264	139	124																																										
1年内	57百万円																																												
1年超	67百万円																																												
合計	124百万円																																												
支払リース料	74百万円																																												
減価償却費相当額	74百万円																																												

有価証券

(前連結会計年度) (平成 16 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,087	2,043	955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,087	2,043	955
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	35	27	8
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	35	27	8
合計		1,122	2,070	947

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
36	23	2

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	79

(当連結会計年度) (平成 17 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,131	2,045	914
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,131	2,045	914
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,131	2,045	914

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	55

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を充たしている為替予約取引については振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建売掛金及び外貨建買掛金 ヘッジ方針 外貨建取引のうち、当社グループに為替変動リスクが帰属する場合には、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較して評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引導入時の目的・内容・取引相手・保有リスク及び損益の限度額・リスク額の報告体制等、デリバティブ取引について経理部が行い、一定の限度を超えるリスクが発生しないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約金額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左
---	---------------------------------

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年3月31日）				当連結会計年度（平成17年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	936	-	919	17	480	-	491	11
	買建								
	米ドル	-	-	-	-	303	-	305	2
	合計	936	-	919	17	784	-	797	8

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法
期末の時価は先物相場を使用しております。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ
取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法
同左
2. 同左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、東京都電機厚生年金基金に加入しております。

また、東京都電機厚生年金基金は複数の事業主による総合設立型の企業年金制度であるため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。なお、同基金の年金資産残高のうち当社及び国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、3,026百万円（前連結会計年度3,114百万円）であります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,378 百万円
年金資産の減少	650 "
未認識数理計算上の差異	177 "
退職給付引当金の減少	550 "

また、確定拠出年金制度への資産移管額のうち、年金資産からの移管額を除いた未移管額222百万円については、平成19年までに4回の分割支払により資産管理機関へ移管することとしております。

なお、前連結会計年度末時点の未移管額222百万円は、未払金（流動負債の「その他」）に55百万円、長期未払金（固定負債の「その他」）に166百万円それぞれ計上しております。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	2,067	738
(2) 年金資産(百万円)	650	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,416	738
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	196	31
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(百万円)	1220	706
(8) 前払年金費用(百万円)	-	-
(9) 確定拠出年金移行分(百万円)	550	-
(10)退職給付引当金(7)-(8)-(9)(百万円)	670	706

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用(百万円)	453	324
(1) 勤務費用(百万円)	280	307
(2) 利息費用(百万円)	49	17
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	14	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	60	0
(5) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (百万円)	76	-

(注) 退職給付費用のうち、(1)～(4)は販売費及び一般管理費に、(5)は特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

税効果会計

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
未払事業税	未払事業税
39	22
未払事業所税	未払事業所税
3	3
未払賞与	未払賞与
139	124
貸倒引当金	貸倒引当金
21	33
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
62	51
退職給付引当金	退職給付引当金
249	266
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
225	234
営業権償却超過額	営業権償却超過額
78	124
その他	その他
165	146
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
985	1,006
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
385	372
その他	その他
5	1
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
390	373
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
594	633
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(百万円)	(百万円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
218	197
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
381	436
流動負債 - その他	流動負債 - その他
4	0
固定負債 - その他	固定負債 - その他
0	0
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率 (調整)
42.1	40.7
交際費等永久に損金に算入されない金額	交際費等永久に損金に算入されない金額
2.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない金額	受取配当金等永久に益金に算入されない金額
0.5	0.1
住民税均等割額	住民税均等割額
1.2	0.9
在外子会社の税率差	在外子会社の税率差
3.7	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	その他
0.4	0.9
在外連結子会社受取配当金	税効果会計適用後の法人税等の負担率
4.4	39.4
その他	
1.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
48.1	

セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	108,113	8,315	116,429	-	116,429
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	108,113	8,315	116,429	-	116,429
営業費用	104,351	8,266	112,617	1,704	114,322
営業利益	3,761	49	3,811	(1,704)	2,106
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	49,806	5,501	55,308	7,133	62,441
減価償却費	434	36	471	56	528
資本的支出	63	31	94	74	169

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

	電子部品事業 (百万円)	電子機器事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	106,477	7,490	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	106,477	7,490	113,968	-	113,968
営業費用	101,992	7,327	109,319	2,157	111,476
営業利益	4,485	163	4,649	(2,157)	2,491
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	45,282	4,334	49,617	8,490	58,107
減価償却費	427	25	452	56	508
資本的支出	131	20	152	19	172

(注) 1. 事業区分の方法.....事業は、内部管理上の分類によって区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

電子部品事業.....集積回路、半導体素子、回路部品及び電子管

電子機器事業.....情報機器及び電子機器

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,157 百万円（前連結会計年度 1,704 百万円）であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,490 百万円（前連結会計年度 7,133 百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	91,268	24,707	-	453	116,429	-	116,429
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,130	243	-	-	6,373	(6,373)	-
計	97,398	24,950	-	453	122,802	(6,373)	116,429
営業費用	94,116	24,442	9	471	119,039	(4,716)	114,322
営業利益（損失）	3,282	507	(9)	(17)	3,762	(1,656)	2,106
資産	50,462	6,593	-	211	57,267	5,174	62,441

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	88,709	24,628	630	113,968	-	113,968
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,641	111	8	5,761	(5,761)	-
計	94,351	24,739	638	119,729	(5,761)	113,968
営業費用	90,365	24,096	647	115,109	(3,632)	111,476
営業利益（損失）	3,985	642	(8)	4,620	(2,128)	2,491
資産	41,912	8,941	199	51,053	7,053	58,107

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

欧州.....イギリス・フランス（前連結会計年度において NOVALUX EUROPE LIMITED は清算終了していません。）

北米.....アメリカ合衆国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,157百万円（前連結会計年度1,704百万円）であり、その主なものは当社の企画、総務及び経理等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,490百万円（前連結会計年度7,133百万円）であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

c . 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	31,733	520	32,254
連結売上高（百万円）			116,429
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	0.4	27.7

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	32,101	697	32,798
連結売上高（百万円）			113,968
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.2	0.6	28.8

(注) 1 . 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 . 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....大韓民国、香港、中華人民共和国、台湾、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン

その他の地域.....アメリカ合衆国、イスラエル、オーストラリア

3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

重要性が乏しいため、開示の対象より除外いたしました。

当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	北井 暁夫	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 1.76	-	-	ゴルフ会員権の売却	22	-	-

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,452円48銭	1株当たり純資産額	1,508円41銭
1株当たり当期純利益金額	41円12銭	1株当たり当期純利益金額	68円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	960	1,593
普通株主に帰属しない金額(百万円)	15	20
(うち利益処分による取締役賞与金)	(15)	(20)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	945	1,573
期中平均株式数(千株)	23,002	22,989

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	98,011	99.1
電子機器事業(百万円)	6,879	89.2
合計(百万円)	104,891	98.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は電子部品、電子機器の販売及びそれに付随する商社活動であり、受注生産活動を行っていないため、受注規模を金額で記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比(%)
電子部品事業(百万円)	106,477	98.5
電子機器事業(百万円)	7,490	90.1
合計(百万円)	113,968	97.9

(注) 1. 前連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。